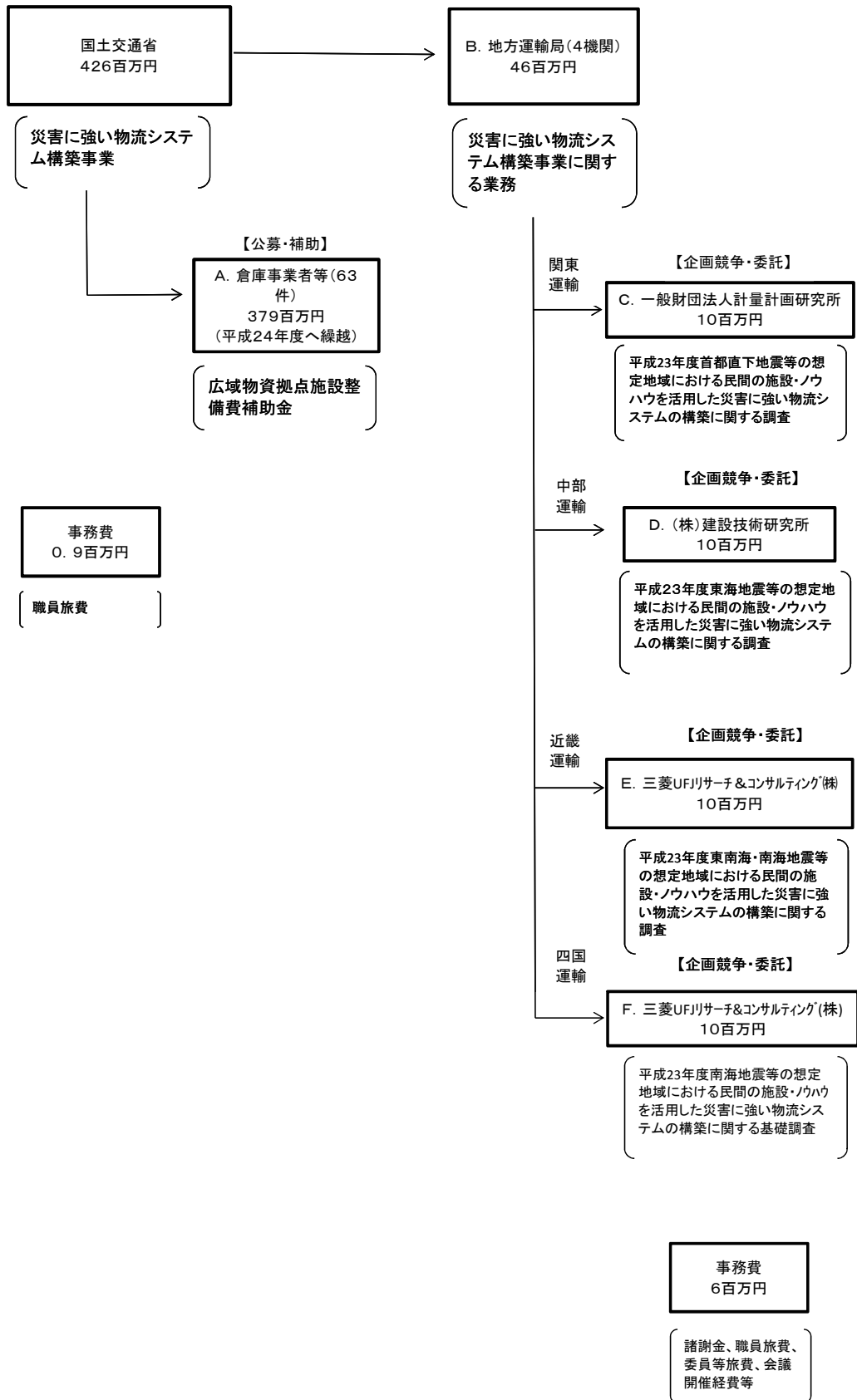


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	災害に強い物流システム構築事業 (東日本大震災関連)		担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	物流政策課		参事官(物流産業) 金井 昭彦		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日) (東日本大震災復興対策本部) 防災対策推進検討会議 最終報告(平成24年7月31日) (防災対策推進検討会議)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模災害の発生時において、早期に物流機能を回復するとともに、発生直後においても、円滑な支援物資物流の構築を図るため、官民における災害時の協力体制の構築の推進、特定流通業務施設や広域物資拠点施設において緊急的に必要となる対策を実施し、「災害に強い物流システムの構築」を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	災害時の物流機能の早期回復を図るため、特定流通業務施設における取扱貨物の荷崩れ防止対策、物流情報システムのバックアップ体制構築のための設備の導入を支援する。また、災害発生直後においても、円滑な支援物資物流の構築を図るため、広域物資拠点として選定された民間物流施設において、非常用電源設備、非常用通信設備の導入に対して支援する。 補助対象:取扱貨物の荷崩れ防止対策のための設備、物流情報システムのバックアップ体制構築のための設備(補助率:1/2) 補助対象:非常用発電設備、非常用通信設備(補助率:1/2または1/3)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	0	14	610	
		補正予算	-	-	438	0		
		繰越し等	-	-	△ 379	379		
		計	-	-	59	393	610	
	執行額	-	-	47				
執行率(%)	-	-	79.4%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(25年度)	
	補助事業により整備された広域物資拠点施設数		成果実績	件	-	-	63	43
			達成度	%	-	-	170.3%	
	補助事業により取扱貨物の荷崩れ防止対策のための設備が導入された特定流通業務施設数		成果実績	件	-	-	-	35
			達成度	%	-	-	-	
	補助事業により物流情報システムのバックアップ体制構築のための設備が導入された特定流通業務施設数		成果実績	件	-	-	-	64
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	協議会設置数		活動実績 (当初見込み)	-	-	4	-	
				-	-	4	(1)	
単位当たりコスト	① 11,465(千円/協議会):H23実績		算出根拠	①官民が共同で実施する協議会を設置・運営するのにかかる費用(単位あたりコスト=協議会運営に係る費用/協議会設置件数)				
	② 6,019(千円/施設):H23実績			②広域物資拠点施設1箇所を選定・整備するのにかかる費用(単位あたりコスト=全事業費/事業によって整備する広域物資拠点施設数)				
	③ 3,000(千円/施設):見込み			③特定流通業務施設1箇所に取扱貨物の荷崩れ防止対策のための設備を導入するのにかかる費用(単位あたりコスト=全事業費/事業によって整備する特定流通業務施設数)				
	④ 510(千円/施設):見込み			④特定流通業務施設1箇所に物流情報システムのバックアップ体制構築のための設備を導入するのにかかる費用(単位あたりコスト=全事業費/事業によって整備する特定流通業務施設数)				
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	<本省分>				平成23・24年度の協議会を踏まえ、平成25年度においては、広域物資拠点として選定された民間物流施設への支援を実施する。また、流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律に基づく認定を受けた特定流通業務施設に対して、取扱貨物の荷崩れ防止のための設備・物流情報システムのバックアップ体制構築のための設備の導入に対する支援を実施するため。			
	職員旅費	0.4百万円	0.27百万円					
	総合的物流体系整備推進調整費	0百万円	8百万円					
	広域物資拠点施設等整備費補助金	0百万円	601百万円					
	<地方運輸局>							
	謝金	0.1百万円	0百万円					
	職員旅費	0.3百万円	0.7百万円					
	委員等旅費	2百万円	0百万円					
総合的物流体系整備推進調整費	11百万円	0百万円						
計	14百万円	610百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・災害時において、支援物資が被災地に届くことは、国民の生命を守ることにつながり、優先度が高い事業といえる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	・大規模災害が発生した場合、その影響範囲は広範囲に及び被害も甚大となる。都道府県や一民間事業者のみでの対応は困難であり、国が実施すべき事業であるといえる。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	・不用率が高かったことについては、協議会の委員等旅費の辞退が多かったこと等による。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・調査委託事業者は入札で決定している。補助金についても、協議会でリストアップした施設を対象に実施しており、選定は妥当と考える。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	・災害発生後の72時間は電力や通信設備の復旧が十分でない状況を踏まえ、その間、物流施設が機能を維持するために要する設備補助を実施している。そのため、単位あたりのコスト水準は妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	・要綱において負担割合を明確にしており、合意のもと補助を実施している。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・既存施設を広域物資拠点として活用できるため、実効性の高い手段と言える。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	・補助設備については、現在導入中であり、H24年度末までに導入が完了する。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	大規模災害の発生が想定される地域(首都直下、東海、東南海・南海地震の想定地域)においては、被害も甚大である。災害発生時に物流機能の維持や緊急支援物資の輸送等を確保することは、被災者の生命・生活の確保や被災地域の復旧・復興等に必要不可欠であり、当該地域において優先的に実施されるべき事業である。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	大規模災害発生時における物流機能の維持・早期復旧、緊急支援物資の円滑な輸送等の確保を早急に進める観点から、事業の計画的かつ効率的な執行を図るべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	大規模災害の発生時において、早期に物流機能を回復できるよう、また、発生直後においても、円滑な支援物資物流の構築できるよう、特定流通業務施設、広域物資拠点施設のうち特に対策が必要となる施設に対して、重点的かつ緊急的に支援を実施する。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興-0006,新24-2006

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A.大阪府都市開発株式会社			E.三菱UFJリサーチ&コンサルティング		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
購入費	非常用電源設備及び非常用通信設備導入	15.6	諸経費	一般管理費	5.5
			人件費	業務担当者人件費	3.6
			その他	交通費、報告書印刷費等	0.8
計		16	計		10
B.中部運輸局			F.三菱UFJリサーチ&コンサルティング		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	(株)建設技術研究所 (平成23年度東海地震等の想定地域における民間の施設・ノウハウを活用した災害に強い物流システムの構築に関する調査)	10	諸経費	一般管理費	4.9
その他	職員旅費、会議開催経費等	1.8	人件費	業務担当者人件費	3.2
			その他	交通費、報告書印刷費等	1.8
計		11.8	計		10
C.一般財団法人計量計画研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸経費	一般管理費	5.3			
人件費	業務担当者人件費	4.3			
その他	報告書作成費等	0.3			
計		10	計		0
D.(株)建設技術研究所			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	4.8			
諸経費	一般管理費	4.7			
その他	交通費、報告書作成費等	0.4			
計		10	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府都市開発株式会社	非常用電源設備及び非常用通信設備導入	15.6	—	—
2	日本自動車ターミナル株式会社	非常用電源設備及び非常用通信設備導入	15	—	—
3	安田倉庫株式会社	非常用電源設備及び非常用通信設備導入	15	—	—
4	安田倉庫株式会社	非常用電源設備及び非常用通信設備導入	15	—	—
5	三菱倉庫株式会社	非常用電源設備導入	14.7	—	—
6	谷川運輸倉庫株式会社	非常用電源設備導入	14.7	—	—
7	株式会社富士ロジテック	非常用電源設備及び非常用通信設備導入	14.4	—	—
8	日本通運株式会社	非常用電源設備及び非常用通信設備導入	12.8	—	—
9	日本通運株式会社	非常用電源設備及び非常用通信設備導入	12.6	—	—
10	東陽倉庫株式会社	非常用電源設備及び非常用通信設備導入	12.3	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中部運輸局	災害に強い物流システム構築事業に関する業務	11.8	—	—
2	関東運輸局	災害に強い物流システム構築事業に関する業務	10.9	—	—
3	四国運輸局	災害に強い物流システム構築事業に関する業務	10.9	—	—
4	近畿運輸局	災害に強い物流システム構築事業に関する業務	10.4	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人計量計画研究所	平成23年度首都直下地震等の想定地域における民間の施設・ノウハウを活用した災害に強い物流システムの構築に関する調査	10	企画競争による随意契約	98%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	平成23年度東海地震等の想定地域における民間の施設・ノウハウを活用した災害に強い物流システムの構築に関する調査	10	企画競争による随意契約	99%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング	平成23年度東南海・南海地震等の想定地域における民間の施設・ノウハウを活用した災害に強い物流システムの構築に関する調査	10	企画競争による随意契約	99%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング	平成23年度南海地震等の想定地域における民間の施設・ノウハウを活用した災害に強い物流システムの構築に関する基礎調査	10	企画競争による随意契約	99%